

ラトビア月報

【2014年4月】



2014年（平成26年）5月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【内政】

- ・ロシア系テレビチャンネルの放映を3か月間停止（P. 1）
- ・バルト三国共通のロシア語テレビチャンネル設立へ向けた動き（P. 1）

【経済】

- ・エア・バルティック、2013年は96万ユーロの黒字（P. 4）
- ・ラトビア政府がラトビア・ガス社の株式購入を検討（P. 4）

【外交】

- ・マケイン米国上院議員の来訪（P. 7）
- ・ストラウユマ首相の訪米（P. 7）

【日本との関係】

- ・女優桃井かおりさん主演映画「OKI」プレミア試写会の開催（P. 11）
- ・リガで桜が満開（P. 12）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたものです。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。「在ラトビア日本大使館作成の資料によれば」といった引用は避けていただくようお願いいたします。

—内政—

【今月の注目記事】

◆ロシア系テレビチャンネルの放映を3か月間停止

4月4日、電子マスメディア委員会（テレビ局等の電子マスメディアに対し、ラトビア国内での放送の許可を与える権限を有する公的機関）はロシアのテレビ局「Rossiya RTR」の内容が電子メディア法に反するため、その中継放送を3か月間中止すると決定した。同委員会の諮問委員会は以前、同テレビ局の放送にはロシアのクリミア併合等に関してロシアのプロパガンダが多く含まれていると批判していた。しかし、ケーブル会社によっては同局の番組を別の名称にして放送し続けたり、委員会の決定を無視してそのまま放送し続けていたり、対応が異なっている。

◆バルト三国共通のロシア語テレビチャンネル設立へ向けた動き

4月4日、ラトビア国営テレビ（LTV）のベルテCEOは、バルト三国で、ロシアのプロパガンダが排除されたニュース番組やロシアやウクライナで制作された連続テレビ番組等をロシア語で放映するテレビチャンネルの設立を計画していることが明らかになった。その後、4月8日、ラトビア政府はこの計画を支持することを決定した。

本件については他国との間でも協議されており、4月14日報道によると、バルト三国及びフィンランドのジャーナリスト及びメディア関係者は欧州委員会に対し、欧州のロシア語系視聴者に向けたEU出資のテレビチャンネルの開設を要請する書簡を送付した。書簡の起案者らは「Golos Jevropi (Voice of Europe)」という番組を提案しており、2015年までに技術的に設立が可能と見ている。同チャンネルの運用費は年間約750万ユーロと推定されている。

◆ラトビアの文化・芸術関係者が大統領を批判する公開書簡を送付

4月1日報道によると、400名近くのラトビアの文化・芸術関係者が、大統領、政府及び国会に宛て、「ベルズィンシュ大統領はラトビアの国民の利益を代表していない」などとして大統領の言動を批判する公開書簡に署名した。同書簡はベルズィンシュ大統領の大統領としての適正の再考を求め、ウクライナ情勢やロシアへの態度等について自らの意思表示ができない大統領に立腹している、と書かれている。

これに対し大統領府はステートメントを発出し、「大統領は立場を明確にすることを避けてきたことはあり、市民と対等に対話する用意があった」、「大統領は他国の首脳と会談した際にその厳しい立場を表明している」などと反論した。

◆年金の物価連動を行う改正年金法案を可決

4月3日、国会は年金の物価連動を行う改正年金法案を可決した。これにより、10

月1日より月額年金額が285ユーロ以下の場合には年金額全額が、月額年金額が285ユーロ以上の場合、年金額のうち285ユーロ分のみが物価連動される。

◆「統一」は地方政党との協力協定に署名

4月12日、与党「統一」は、ヤーカブピルス、クルディーガ、オーグレ、タルスイ、ヴァルミエラの各地方政党と協力協定に署名した。アーボルティニャ国会議長は本件に関し、「最近のウクライナ情勢は単なる国外の安全保障問題ではなく、ラトビア国内の状況にも注意を向けさせるものである。これらの状況に鑑み、我々は分裂をもたらしてはならない」と述べた。

◆ロシアが国境近辺で世論調査

4月13日、民放チャンネル「TV3」のニュース番組は、ラトビア政府は、ロシアがロシアとの国境近辺に住むラトビア住民のロシア政策に関する見解、世論について（ロシアがクリミアを併合する前にクリミア住民に対して行ったのと同様に）情報を収集しているとの兆候をつかんだと伝えた。これに対しラトビア政府は、ラトビア国内でロシアの政策を支持する住民がどのくらいいるか関心を有しており、8日、世論調査を行うことを決定した。

東部ラトガレ地方（ロシア、ベラルーシ、リトアニアと国境を接する）では、ベラルーシやロシアのチャンネルが視聴でき、また、経済的にも豊かではないことから、この地域がロシアのプロパガンダに利用される危険性を指摘する声がある。

◆国防予算増額の可能性に関するストラウユマ首相の発言

4月16日のラジオ番組で、ストラウユマ首相は、2014年の予算を補正し、国防予算を増額する可能性があるとして述べた。首相は、「今年は欧州議会選挙と国会選挙が控えており、予算を確保するのは難しいが、国防分野で明確に必要な予算であれば確保されなければならない。ベーヨニス国防相が、国防分野における優先政策とそれに対する予算請求額のリストを提案することになっている」と述べた。

その後、4月23日のニュース番組で同首相は、「ウクライナ・ロシア間の紛争がエスカレートし、国防費の増額が真に必要となった場合には今年の予算が補正されるが、今のところその必要性は見られない」と述べた。

◆2014年第1四半期の出生率が上昇

4月22日に中央統計局が発表したデータによると、2014年第1四半期の出生数は5,068人で、前年同期比で7.7%増加した。一方、死亡数は7,413人で、前年同期比で12.4%減少した。出生数は増加、死亡数は減少傾向にあるものの、人口の自然増加率は依然としてマイナスである。

◆ベルズィンシュ大統領の年収は13万ユーロ

4月28日報道によると、2013年のベルズィンシュ大統領の年収は135,900ユーロ（約1900万円）で、前年より22,300ユーロ増加した。このうち45,600ユーロ（約640万円）が大統領としての給与で、他は年金などからの収入。

◆約半数の住民がユーロ導入を不支持—世論調査

4月29日報道によると、世論調査会社SKDS pollsterが3月7日～20日にかけて18歳～74歳の1,000名のラトビア住民を対象に行った調査で、ユーロ導入から約半年が経過しているが、今なお回答者の52%がラトビア政府のユーロ導入の決定に反対していることが明らかになった。

回答者の30%がユーロ導入の決定を「支持しない」、22%が「どちらかという支持しない」、25%が「どちらでもない」、15%が「どちらかという支持する」、6%が「支持する」と答えた。また、66%の住民が、ユーロ導入に向けた国民投票を行わなかったことを「適切でない」と答えた。

◆2014年～2017年の安定化計画を承認

4月29日、政府は2014年～2017年の安定化計画を承認した（全EU加盟国は毎年4月末までに収斂計画又は安定化計画を欧州委員会に提出する）。同計画によると、2014年、2015年、2016年、2017年のラトビアの財政赤字対GDP比率はそれぞれ1%、0.8%、0.7%、0.7%となる見込み。

◆ロシア語テレビチャンネルが4月の視聴率でトップ

調査会社TNSのテレビ視聴率に関する調査によると、ラトビア国内で4月に最も視聴されたテレビチャンネルはロシア系の民放「PBK」（11.6%）で、ラトビアの民放TV3（10.8%）を上回った。次に視聴率が高かったのはラトビアの民放LNTとロシア系NTV Mir（それぞれ9.3%）。

◆ストラウユマ政権及び政党支持率—4月世論調査

(1) ストラウユマ政権支持率：（4月に民間調査会社「Latvijas Fakti」がラトビア住民約1,000名を対象に実施。「ストラウユマ首相の政権運営をどう評価するか」との問いに対する回答。括弧内は前月の結果。）

| | |
|------------------|-----------------|
| 「肯定的 (Positive)」 | : 12.7% (16.1%) |
| 「どちらかという肯定的」 | : 40.6% (33.2%) |
| 「どちらかという否定的」 | : 20.9% (17.7%) |
| 「否定的 (Netative)」 | : 8.1% (8.2%) |

未回答 : 17.7% (24.8%)

(2) 主要政党支持率 : (4月11日~21日, 同社が1004名の住民を対象に実施。

「もし明日選挙があるとしたらどの政党に投票するか」との問いに対する回答。

括弧内は前月の結果。)

| | |
|--------------------------|-----------------|
| 「調和センター」(最大野党: 親露系) | : 16.8% (21.4%) |
| 「統一」(連立与党の中心: 中道右派) | : 16.1% (13.6%) |
| 「緑と農民連合」(連立与党: 中道右派) | : 8.6% (9.7%) |
| 「ナショナル・アライアンス」(連立与党: 右派) | : 6.3% (6.6%) |
| 会計検査官が結成予定の新党 | : 2.8% (2.3%) |
| 「改革党」(連立与党: 中道) | : 1.2% (1.2%) |

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆エア・バルティック、2013年は96万ユーロの黒字

4月3日報道によると、ラトビアの国営航空会社エア・バルティックの2013年の純利益は96万1,000ユーロ(売上高は3億2,500万ユーロ)で黒字に転換した。ガウス同社CEOは4月2日の記者会見において、コスト管理や効率改善等を通じて同社を再編したと述べた。2014年は500万ユーロの黒字を見込んでいる。

同社は2012年に2,700万ユーロまで赤字を縮小するなど経営改善が進んでいた。

◆ラトビア政府がラトビア・ガス社の株式購入を検討

4月8日の報道によると、ラトビアのガス市場を独占するラトビア・ガス社(Latvijas Gāze)の株式の47.2%を保有するドイツのガス会社E.ON Ruhrgasがラトビア市場からの撤退計画を発表したのに対し、ラトビア政府は国が同株式を購入するかどうかを検討している。現在、ロシアのガスプロム社が34%、ラトビアのItera Latvija社が16%の株式を保有しており、政府が株式を購入しなかった場合ガスプロム社が筆頭株主となる。

本件に関しストラウユマ首相は、政府は5月2日までに結論を出さなければならないと述べていたが、その後、同首相は5月7日のテレビ番組で、政府は本件に関してさらに2,3か月間検討すると述べた。

◆EUの経済制裁でラトビア国内の銀行の資産が一部凍結

4月1日報道によると、EUによるロシア政府高官及び元ウクライナ政府高官に対する経済制裁の影響で、ラトビア国内の銀行の資産のうち数十万ユーロが凍結された。ラ

トビア金融・資本市場委員会の報道官によると、EUの制裁対象者リストのうちラトビアの銀行の顧客は1名であり、ラトビアの銀行部門にそれほど大きな影響は与えていない模様。凍結対象となった資産は、ウクライナのビジネスマン、クルチェンコ氏（「ガス・ウクライナ」社長）のものではないかと報道されている。

◆35%のラツ硬貨、91%のラツ紙幣が両替済

4月7日報道によると、ラトビア中央銀行はユーロ導入後の約3か月間でラトビア国内に流通する35%（1億3200万ユーロ相当）のラツ硬貨と91%（8億9,000万ユーロ相当）のラツ紙幣がユーロに両替されたと発表した。今後も中央銀行は旧通貨ラツの両替を無期限で受け付ける。

◆3月のインフレ率は0.3%

4月9日報道によると、ラトビア中央統計局は、2014年3月の物価上昇率は対前年同期比0.3%であったと発表した（物品価格は0.5%下落、サービス価格は2.6%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率（対前年同期比）は変動なし。

◆ラトビアの経済成長率はユーロ圏最速—IMF予測

4月10日報道によると、IMFは最新の経済見通しで、2014年のラトビアのGDP成長率は3.8%で、ユーロ圏内で最も顕著な成長となる見込みであると推測していることが明らかになった。

◆2013年の外国人観光客数は4.5%増加

4月11日にラトビア中央統計局が発表したデータによると、2013年にラトビアを訪れた外国人観光客数はのべ580万人で、2012年から4.5%増加した。観光客のうち、リトアニアからの訪問が最も多く（全体の35.2%）、エストニア（18.3%）、ロシア（9.9%）、スウェーデン（5.9%）と続いた。

◆新たな対ロシア制裁でラトビア人が職を失うと厚生省が警鐘

4月14日報道によると、ヤウンゼメ厚生省次官は、ロシアに対して新たな制裁が課された場合、約2万人のラトビア人が職を失う可能性があるかと述べた。同次官は、ロシアと直接の協力関係にあるラトビア国鉄の職員や、魚の缶詰製造会社の職員が最も打撃を受ける可能性が高いと述べた。

◆食品衛生管理機関が消費期限切れの卵4万個を発見

4月17日報道によると、イースター休暇を前に食品小売会社の調査を行っていた政府の食品衛生管理機関は、ある会社の商品保管所で4万個以上の消費期限切れの卵（ポ

ーランド産)を発見した。さらに、これらの卵の消費期限が改ざんされていたことが明らかになった。同小売会社は該当する卵の回収と処分を命じられた。

◆2013年の財政赤字が減少

4月23日に中央統計局が発表したデータによると、2013年末の政府財政赤字は2億2,380万ユーロ(GDPの1%相当)で、2012年末の財政赤字(2億9,360万ユーロ,同1.3%相当)から減少した。また、政府債務残高は8億8,733万ユーロ(対GDP比38.1%)であった(2012年は9億126万ユーロ,対GDP比40.8%)。

◆10億ユーロの10年物国債を発行

ラトビア財務省によると、ラトビア政府は4月24日、10億ユーロの10年物国債(利率2.875%)を発行した。調達した資金は主に欧州委員会からの借入金返済に用いられる。

◆リガ鉄道車両製造会社(RVR社)の売却

4月29日報道によると、5月15日にリガの鉄道車両製造会社「Rigas vagonbuves rupnica」(RVR)社がオークションにかけられる。競売開始価格は450万ユーロ。RVR社は旧ソ連時代からの鉄道車輛製造会社で、現在も複数の旧ソ連諸国、バルカン諸国で同社の車両が運用されている。

◆ロシアの銀行がラトビアSMP銀行の保有株式を売却

4月24日、ロシアの銀行「Severny Morskoy Put」はラトビアのSMP銀行の保有株式を一部売却し、同社のシェアは51%から49%となった。

ロシアのSMP銀行とその株主はウクライナ危機関連の対ロシア制裁の影響を受けたと見られる。米国は3月に同銀行の幹部2名を制裁対象者リストに加えたが、同2名は以前、ラトビアのSMP銀行の幹部でもあった。また米国は、4月28日にロシアのSMP銀行を含む企業17社の資金を凍結した。その後、5月7日にSMP銀行は銀行名を「Meridian Trade Bank」に変更すると発表した。

◆第1四半期のエア・バルティックの利用客数が8.5%減少

4月30日報道によると、ラトビアの国営航空会社エア・バルティックの2014年第1四半期の乗客数は489,490人で、対前年同期比で8.5%減少した。フライト総数は9,305で、対前年同期比3.9%減。ロードファクター(有償座席利用率)は62%で前年(63%)とほぼ同水準。

—外交—

【今月の注目記事】

◆マケイン米国上院議員の来訪

4月15日～16日の間、マケイン米国上院議員（共和党所属）は共和党のホーベン上院議員及びバラツ上院議員とともにラトビアを訪問し、15日、ベルズィンシュ大統領及びベーヨニス国防相と会談した。大統領との会談後の記者会見でマケイン上院議員は、①ラトビアに新たな軍事基地は設立されないが、軍事演習及び軍備協力は拡大されるべきである、②現在の対露制裁は十分でなく、我々はプーチン露大統領に対し、我々が一緒に行動していくことを示す明確なシグナルを送らなければならない、と述べた。

ベーヨニス国防相は会談において、①ロシアがラトビアやバルト諸国に侵攻し得るリスクが増加したため、NATO及び米国との緊密な協力を維持することが重要である、②国防省は、2020年までに国防予算の対GDP比率を2%にまで引き上げるための改正法案を作成し、国会に提出した、と述べた。

また、マケイン上院議員はリガ近郊のアーダジ・ラトビア国軍基地で行われている軍事演習（米国、エストニア、ラトビアから600名以上が参加）を視察し、「2010年以降、米国は約2千万ドルをラトビア国軍に投資してきたが、これは価値のある投資であった」と述べた。

◆ストラウユマ首相の訪米

4月28日～5月2日の間、ストラウユマ首相は米国を訪問し、29日、バイデン米副大統領と会談した。両者は安全保障及びエネルギー分野における二国間協力について協議し、ストラウユマ首相はラトビアでのNATO軍の長期的なプレゼンス望むと述べた。また、「米国はラトビアにとって最も信頼できる同盟国であり、最も重要な戦略的パートナーである」、「ラトビアは、米国産天然ガスのヨーロッパへの輸出に関心を有している」と述べた。この他、両者は環大西洋貿易投資パートナーシップ（TTIP）交渉の早期妥結を希望することで一致した。

ストラウユマ首相は4月30日にマケイン上院議員、5月1日にモニツ米エネルギー長官、2日に在米ラトビア人協会幹部と会談した。

米国から帰国後の5月3日、ストラウユマ首相は早ければ2年後にも米国産の天然ガスがラトビア市場に参入する可能性がある、と述べた。

◆リンケービッチ外相のNATO外相会合出席

4月1日～2日の間、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、NATO外相会合に出席した。1日、各国外相はNATO集団防衛強化、ウクライナ支援、9月のNA

TOウェールズ・サミットへ向けた準備等について協議した。リンケービッチ外相はバルト三国領空・領海におけるNATO軍パトロールの強化を歓迎し、バルト三国全てに然るべきNATO軍のプレゼンスがあるべきであると述べた。

2日、各国外相はグルジアのNATO加盟及びNATO軍のアフガニスタン駐留に関して協議した。また、リンケービッチ外相はリデゴ・デンマーク外相と地域関係強化について協議した。

◆キリル総主教のラトビア訪問延期

4月3日報道によると、ベルズィンシュ大統領はロシア正教会のキリル総主教に対し、5月に予定されていたラトビアの訪問をしばらく延期するよう要請した。大統領広報担当は、今回の要請はクリミア・ウクライナ情勢、ロシアの政策に起因するものであると述べた。

◆ストラウユマ首相のEUアフリカ・サミット出席

4月2日～3日の間、ストラウユマ首相はブリュッセルを訪問し、第4回EUアフリカ・サミットに出席した。同会合には全EU加盟国及び50のアフリカ諸国の首脳が出席し、EU・アフリカ協力、平和、安全保障、社会福祉、気候変動、移民問題等に関して協議した。

同サミットの枠組みにおいて、ストラウユマ首相はファハミ・エジプト外相、ハイレマリアム・エチオピア首相、ヤイ・ベナン大統領とそれぞれ会談し、経済、文化・教育分野における二国間関係強化、アフリカ情勢、安全保障等に関して協議した。

◆ロシア語系住民の人権状況に関してロシア外務省が抗議

4月5日、ロシア外務省は、ラトビアにおける非国籍者の人権問題に関するプレス・リリースを発売し、ラトビアの全人口の約15%の「非国籍者」は、ラトビアで生まれ育ったにもかかわらず、政治的権利、経済的権利を行使する可能性が法的に奪われているとしてラトビア政府を批判した。

本件に関しては、3月27日に国連人権委員会が、ラトビアの言語政策はロシア語系住民やその他の少数派の住民の就職の機会を制限しているため、ラトビアの「言語法」を差別的であると結論づけた。

(注：1991年の独立回復時、ラトビア政府は、ソ連占領時代にラトビアに移住してきたロシア語系住民等に対する国籍付与を制限し、その多くが「非ラトビア国籍者」となった。2014年1月1日の時点では、58万6000人の(民族的)ロシア系住民の約3分の1が非国籍者。)

◆アーボルティニャ国会議長のリトアニア訪問

4月6日～8日の間、アーボルティニャ国会議長はリトアニアを訪問し、EU国会議長会合に出席した。6日、会合にてアーボルティニャ国会議長は東方パートナーシップ諸国との国会間の協力について演説し、7日、ラトビア、イタリア、ルクセンブルクのEU議長国トリオ協力協定に署名した。8日、同会合の枠組みでNB8国会議長会合が行われ、アーボルティニャ国会議長はウクライナ情勢に関して議論するためNB8+V4（北欧バルト8か国・ヴィシェグラード4カ国）国会議長会合の開催を提案した。

◆ラトビアにおける共同軍事演習

4月7日～17日の間、アーダジ・ラトビア国軍基地において、年次の共同軍事演習「Operation Summer Shield XI」が実施された。演習の目的は他部隊との戦闘支援・協力能力向上であり、ラトビア、エストニア、米国から約600名の兵士が参加した（リトアニアはオブザーバーとして参加）。

◆ストラウユマ首相のポーランド訪問

4月9日、ストラウユマ首相はポーランドを訪問し、トウスク首相と会談した。両者は二国間関係、ラトビアのEU議長国時の優先課題、エネルギー問題等に関して協議し、東方パートナーシップを改善する必要性を指摘した。また、両者はラトビア・ポーランド・ビジネス・フォーラムに出席した。

◆リベリアと外交関係開設

4月10日、ラトビアはリベリアとの外交関係を開設した。外交関係開設に関する共同コミュニケは、マジエイクス在ニューヨーク・ラトビア国連大使及びカマラ在ニューヨーク・リベリア国連大使によって署名された。

◆モスクワ市議会議長の来訪

4月11日、プラトーノフ・モスクワ市議会議長がリガを訪れ、ウシャコウス・リガ市長らと会談した。プラトーノフ議長は、「ロシア経済は欧州及び世界のビジネスと広く連結しており、ロシアに対する制裁はその制裁を課した者自身にとって有害となろう」と述べた。プラトーノフ議長及びウシャコウス市長は、ウクライナにおけるロシアの行動に対する政府高官の声明や決定にもかかわらず、両市は良好な協力関係、ビジネス関係にあると述べた。

◆ベルズインシュ大統領のトルコ訪問

4月16日～17日の間、ベルズインシュ大統領はトルコを公式訪問し、16日、ギュル大統領、17日、チチェッキ国会議長と会談した。会談で両国は二国間関係、ウクライナ情勢、運輸、エネルギー問題について協議した。ベルズインシュ大統領は、「ロ

シアのウクライナ侵攻の文脈においては、NATOとの協力が新たな意味をなす。欧州及び中東での安全保障状況の変化は、NATOをその基本的な任務である集団的自衛に回帰させるものである」と述べた。また、ラトビアはトルコのEU加盟を支持すると述べた。この他、アンカラ及びイスタンブールにおいて、ラトビア・トルコ・ビジネス・フォーラムを開催した。

◆欧州委員会委員長候補のユンカー氏のラトビア訪問

4月16日～17日の間、欧州人民党の欧州委員会委員長候補であるユンカー氏（ルクセンブルク前首相）がラトビアを訪問し、16日、（一旦は欧州委員長候補に立候補したドンブロウスキス前首相について問われ）「もし私が欧州委員長に選出された場合、ドンブロウスキス前首相には自分の近くで働いてもらいたい。同氏が副委員長になるかどうかは言えない」と述べた。17日、ユンカー氏はストラウユマ首相と会談し、欧州委員会等について協議した。

◆リンケービッチ外相のイラン訪問

4月22日～24日の間、リンケービッチ外相はイランを公式訪問（1921年の二国間外交関係樹立以降、ラトビア外相による初のイラン訪問）し、ローハニ大統領、ザリーフ外相、ラリジャニ国会議長、ヴェラヤティ最高指導者外交顧問等と会談した。両国は二国間関係、イランE3+3（英仏独+米露中）会談のイラン核開発に関する交渉の進展、シリア、イラク、アフガニスタン、ウクライナ情勢等について協議した。

リンケービッチ外相は、ラトビアのEU議長国期間中の優先課題の一つは中央アジア諸国・アフガニスタンとの協力強化であると述べた。

◆米陸軍部隊のラトビア展開

4月23日報道によると、米国は今般、在欧州米陸軍第173空挺戦闘旅団（Sky Soldiers）所属の計600名をポーランド及びバルト三国に配備することを決定した。24日、ラトビアのアーダジ・ラトビア国軍基地に同部隊員約150名が到着した。同部隊は最低でも年末までラトビアに駐留する予定。

◆ラトビアのOSCEウクライナ特別監視ミッションに派遣

4月14日から29日にかけて、OSCEのウクライナ特別監視ミッションにラトビアから専門家（文民）計4名が派遣された。

◆ベアード・カナダ外相の来訪

4月25日～27日の間、ベアード・カナダ外相はラトビアを訪問し、25日、リンケービッチ外相、26日、ベルズインシュ大統領、ペーヨニス国防相と会談した。両国

は二国間関係、ウクライナ情勢、バルト三国の安全保障等について協議した。ウクライナ問題で両国外相は、状況の沈静化に向けた対策に関して合意した。二国間関係については、EU・カナダ包括的経済貿易協定の締結が優先課題であるとの見方で一致した。

会談後、リンケービッチ外相は、「ラトビアは第2のウクライナやクリミアにはならない」、「EU加盟国としてのラトビアの福祉水準とメリットは重要であり、ラトビアのロシア語系住民もそれを失うことを望んでいないと思う」と述べた。

◆ロイヴァス・エストニア首相の来訪

4月25日、ロイヴァス・エストニア首相はラトビアを訪問し、ベルズインシュ大統領、アーボルティニャ国会議長、ストラウユマ首相等とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、地域のエネルギー問題、ウクライナ情勢、東方パートナーシップ、安全保障政策等について協議した。

両国はバルト三国の天然ガス市場が孤立している点を指摘し、リトアニア・ポーランド間の天然ガス市場連結計画を進展させることが解決方法の一つである点で一致した。また、両首相はインチュカルンス・天然ガス貯蔵施設を視察した。

◆EUモルドバ査証免除協定発効

4月28日、EUモルドバ間の査証免除協定が発効した。モルドバは東方パートナーシップ諸国（アゼルバイジャン、アルメニア、ウクライナ、グルジア、モルドバ、ベラルーシの6カ国）で初めてEUとの査証免除協定が認められた国となった。

◆ラトビア国軍のEU中央アフリカ・ミッション参加

4月29日、政府はラトビア国軍を中央アフリカで活動するEUミッションに派遣する事を決定した。ベーヨニス国防相によると、派遣人数は30～40人程度になる模様。

—日本との関係—

◆女優桃井かおりさん主演映画「OKI」プレミア試写会の開催

4月8日、女優桃井かおりさんが主演する映画「OKI (沖) -In the Middle of the Ocean」のワールド・プレミアが、桃井さんほか映画関係者出席の下、リガ市内の映画館 Kino Citadele で開催された。同映画はラトビア人映画監督のマリス・マーティンソンス氏による作品で、桃井さんは2010年に公開された映画「AMAYA (雨夜)」に続き同監督の映画に出演するのは今回で2作品目。桃井さんは「AMAYA」の出演をきっかけに、2011年8月、外国人として初めてリガ市名誉文化大使に任命された。

◆ラトビアのロボットが全日本ロボット相撲大会に出場予定

4月13日報道によると、3月末にオーストリアで行われた手作りロボットの競技大会「RobotChallenge」のMegaSumo部門で1位～3位を獲得したラトビアのロボット製作者が、12月15日に東京で行われる全日本ロボット相撲大会に出場する。

◆キンズーリス・ラトビア剣道協会会長の訪日

4月、ウラディミールス・キンズーリス・ラトビア剣道協会会長（平成23年度外務大臣表彰受賞者）が訪日し、14日、日・ラトビア友好議員連盟会長を務める中曽根弘文参議院議員を表敬した。キンズーリス氏は日本・ラトビアの交流に積極的に関わっており、6月7日にはリガ市内で剣道を中心に日本文化を総合的に紹介する「Japan Cultural Week」を開催する。同行事には日本からも剣道家を含む各分野の専門家が多数参加する予定。

◆リガで桜が満開

4月下旬、ダウガワ川をはさんだリガ旧市街の対岸に位置するUzvaras公園では、2012年4月に駐ラトビア日本大使がリガ市の協力を得て植樹した114本の桜の木が満開となり、多くの市民が花見に訪れる様子が報道された。

◆日本政府がラトビア人留学生のための奨学金の募集を開始

日本政府は、2015年度文部科学省奨学金の募集を開始した。応募の締め切りは6月6日。ラトビアからは2013年度までに合計77名が日本政府の国費留学生として訪日している。

以上

2014年4月の主な出来事

| 日付 | 【内政】 | 【外交】 |
|-----|-----------------------------------|---|
| 1日 | | リンカービッチ外相ブリュッセル訪問, NATO外相会合出席 (~2日) |
| 2日 | | ストラウユマ首相ブリュッセル訪問, 第4回EUアフリカ・サミット出席 (~3日) |
| 3日 | | |
| 4日 | 電子マスメディア委員会, ロシアのテレビ局RTRの放映停止を決定 | リンカービッチ外相ギリシャ訪問, 非公式EU外相会合出席 (~5日) |
| 5日 | | |
| 6日 | | アーボルティニヤ国会議長リトアニア訪問, EU国会議長会合出席 (~8日) |
| 7日 | | |
| 8日 | ラトビア政府, バルト三国共通のロシア語テレビチャンネル設立を支持 | |
| 9日 | | ストラウユマ首相ポーランド訪問 リンカービッチ外相スペイン訪問 アブラモブロス・ギリシャ国防相来訪 |
| 10日 | | リベリアと外交関係開設 |
| 11日 | | プラトノフ・モスクワ市議会議長リガ訪問 |
| 12日 | 与党「統一」, 複数の地方政党と協力協定に署名 | |
| 13日 | | |
| 14日 | | リンカービッチ外相ルクセンブルク訪問, EU外務理事会出席 |
| 15日 | | マケイン米国上院議員, ホーベン上院議員, バラッソ上院議員の来訪 (~16日) リンカービッチ外相フィンランド訪問 |
| 16日 | | ベルズインシュ大統領トルコ訪問 (~17日) 欧州人民党の欧州委員会委員長候補ユンカー氏来訪 (~17日) |
| 17日 | | |
| 18日 | | |
| 19日 | | |
| 20日 | | |
| 21日 | | |
| 22日 | | リンカービッチ外相イラン訪問 (~24日) |
| 23日 | | |
| 24日 | | 米陸軍部隊 (空挺戦闘旅団所属150名) ラトビア到着 |
| 25日 | | ベアード・カナダ外相来訪 (~27日) ロイヴァス・エストニア首相来訪 |
| 26日 | | |
| 27日 | | |
| 28日 | | ストラウユマ首相訪米 (~5月2日) EUモルドバ査証免除協定発効 |
| 29日 | ラトビア政府, 2014~2017年の安定化計画を承認 | |
| 30日 | | |

ラトビア主要経済指標

ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した(1ユーロ≒140円)

GDP

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 Q1 | 出典 |
|------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|
| 名目GDP | 百万ユーロ | 22,886 | 18,598 | 18,190 | 20,312 | 22,083 | 23,315 | - | 中央統計局 |
| 国民一人当たりGDP | ユーロ | 10,509 | 8,682 | 8,673 | 9,866 | 10,859 | 11,575 | - | 中央統計局 |
| GDP実質成長率 | % | ▲ 2.8 | ▲ 17.7 | ▲ 1.3 | 5.3 | 5.2 | 4.1 | - | Eurostat |

財政収支, 政府債務残高

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 Q1 | 出典 |
|-----------|-------|-------|---------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 財政収支 | 百万ユーロ | ▲ 969 | ▲ 1,807 | ▲ 1,475 | ▲ 725 | ▲ 299 | ▲ 212 | - | 中央統計局 |
| 財政収支対GDP比 | % | ▲ 4.2 | ▲ 9.7 | ▲ 8.1 | ▲ 3.6 | ▲ 1.4 | ▲ 0.9 | - | 中央統計局 |
| 政府債務残高 | 百万ユーロ | 4,533 | 6,867 | 8,085 | 8,501 | 8,972 | 8,873 | - | 中央統計局 |
| 政府債務対GDP比 | % | 19.8 | 36.9 | 44.4 | 41.9 | 40.6 | 38.1 | - | 中央統計局 |

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 Q1 | 出典 |
|-----------|-----|------|------|-------|------|------|------|---------|-------|
| 失業率 | % | 6.0 | 13.2 | 14.5 | 12.0 | 11.4 | 9.0 | - | 中央統計局 |
| インフレ率 | % | 15.4 | 3.5 | ▲ 1.1 | 4.4 | 2.3 | 0.0 | 0.3 | 中央統計局 |
| 平均賃金(グロス) | ユーロ | 682 | 655 | 633 | 660 | 685 | 716 | - | 中央統計局 |
| 平均賃金(ネット) | ユーロ | 498 | 486 | 450 | 470 | 488 | 516 | - | 中央統計局 |

海外直接投資(FDI)

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 Q1 | 出典 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|---------|------|
| 海外直接投資残高 | 百万ユーロ | 8,126 | 8,073 | 8,184 | 9,360 | 10,258 | 11,472 | - | 中央銀行 |

貿易統計

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 Q1 | 出典 |
|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 輸出(FOB) | 百万ユーロ | 6,302 | 5,126 | 6,680 | 8,535 | 9,871 | 10,001 | - | 中央統計局 |
| 輸入(CIF) | 百万ユーロ | 10,711 | 6,701 | 8,412 | 10,983 | 12,512 | 12,568 | - | 中央統計局 |
| 貿易収支 | 百万ユーロ | ▲ 4,409 | ▲ 1,575 | ▲ 1,732 | ▲ 2,448 | ▲ 2,641 | ▲ 2,567 | - | 中央統計局 |

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 Q1 | 出典 |
|---------|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|
| 日本への輸出 | 千ユーロ | 21,870 | 25,035 | 33,634 | 34,792 | 34,616 | 44,372 | - | 中央統計局 |
| 日本からの輸入 | 千ユーロ | 27,369 | 8,667 | 7,463 | 16,975 | 14,049 | 12,050 | - | 中央統計局 |
| 対日貿易収支 | 千ユーロ | ▲ 5,499 | 16,368 | 26,171 | 17,817 | 20,567 | 32,322 | - | 中央統計局 |

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 Q1 | 出典 |
|-----------|-----|-------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|-------|
| ラトビアへの輸出 | 百万円 | 6,693 | 2,043 | 3,458 | 4,050 | 4,908 | 5,054 | 1,074 | 財務省統計 |
| ラトビアからの輸入 | 百万円 | 3,599 | 3,696 | 4,609 | 4,587 | 8,761 | 6,658 | 1,609 | 財務省統計 |
| 対ラトビア貿易収支 | 百万円 | 3,094 | ▲ 1,653 | ▲ 1,151 | ▲ 537 | ▲ 3,853 | ▲ 1,604 | ▲ 535 | 財務省統計 |

両国間の訪問者数

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 Q1 | 出典 |
|---------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|--------|
| ラトビア→日本 | 人 | 1,296 | 865 | 875 | 495 | 807 | - | - | 日本入管統計 |
| 日本→ラトビア(宿泊統計) | 人 | 6,043 | 6,690 | 5,428 | 5,843 | 7,322 | 8,988 | - | 中央統計局 |